⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和１・２・３年度（平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　厚生労働省から指名停止又は一般競争入札参加資格停止を受けている期間中に該当しない者であること。

⑹　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された者でないこと。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒260―8612 千葉県千葉市中央区中央４―11―１　千葉労働局総務部総務課会計第二係
電話043―221―4311

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和２年３月４日９時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和２年３月４日９時20分　千葉労働局３階労働基準部会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札はこれを無効とする。また、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づく予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、最低価格の入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他の事項　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 26

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase unit price contract to be used in Chiba Labor Bureau controller institutions in 2020 fiscal year. Refer to the written tender explanation and specification.

⑶　Delivery period : From 1 April, 2020 through 31 March, 2021

⑷　Delivery place : Refer to the written tender explanation and specification.

⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have Grade A, B, C or D in "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 ④prove to have no false statement in tendering documents ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥meet the qualification requirements which the Obligating Officer May specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑦are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract

⑹　The time and date for tender : 9 : 15 am 4 March 2020

⑺　Contact point for the notice : Takahashi or Hasegawa, Two Accounting Section, General Affairs Department, Chiba Labor Bureau, 4―11―1 Chuo Chuo-ku Chiba City, Chiba Pref 260―8612 Japan Tel : 043―221―4311 (ext. 3150)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年12月24日

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長　小林　　淳

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
令和２年度　東京労働局（海岸庁舎外21施設）にて使用する電気の調達

①　東京労働局海岸庁舎外19施設
予定契約電力2,384kW
予定使用電力量5,380,621kWh

②　女性就業支援センター外１施設
予定契約電力900kW
予定使用電力量1,767,832kWh

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　仕様書による。

⑸　需要場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省、法務省、最高裁判所及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　平成31・32・33（令和１・２・３）年度全省庁統一資格において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　労働関係法令を遵守していること。

⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める以下の資格を有する者であること。

・電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。

・環境配慮の観点から平成30年度の状況について、「適合証明書」を提出し、かつその合計点数が70点以上であること。